

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社日本触媒
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 内海 勝議
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東大

TEL 06-6223-9111

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	244,251	—	7,567	—	8,018	—	1,411	—
20年3月期第3四半期	223,260	14.5	14,562	3.5	16,993	2.4	11,067	2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.86	—
20年3月期第3四半期	60.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	342,426	164,973	47.0	904.35		
20年3月期	352,783	175,634	48.6	947.34		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 160,989百万円 20年3月期 171,489百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.9	1,500	△91.8	1,000	△95.2	△5,500	—	△30.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ「[定性的情報・財務諸表等]4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 187,000,000株 20年3月期 194,881,287株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 8,984,068株 20年3月期 13,859,502株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 179,614,315株 20年3月期第3四半期 183,368,021株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速、輸出の減少などの影響を受け、景気が後退するなかで推移しました。

化学工業界におきましては、急激な原油価格の変動、需要の縮小や円高など、事業環境が厳しさを増すなかで推移しました。

(1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	223,260	244,251	20,991	9.4%	302,669
営業利益	14,562	7,567	△6,995	△48.0%	18,379
経常利益	16,993	8,018	△8,975	△52.8%	20,745
四半期(当期)純利益	11,067	1,411	△9,656	△87.3%	11,875
1株当たり四半期(当期)純利益	60.35円	7.86円	△52.49円	△87.0%	64.91円
ROA(総資産経常利益率)	6.8%	3.1%	—	△3.7ポイント	6.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	8.4%	1.1%	—	△7.3ポイント	6.9%
為替(\$、EUR)	\$=¥117.35 EUR=¥162.85	\$=¥102.86 EUR=¥150.88		¥△14.49 ¥△11.97	\$=¥114.38 EUR=¥161.59
ナフサ価格	59,700円/kl	69,600円/kl		9,900円/kl	61,500円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当第3四半期に入ってから急激な世界規模の需要減退に伴い、当社グループの製品についても、特に自動車および電機産業に関連する分野において、市場環境が急変しました。その結果、売上高につきましては、当第2四半期累計期間までに注力してきた販売数量の拡大や原料価格高騰に伴う販売価格の是正が鈍化してきているものの、今年度から日本乳化剤㈱の連結子会社化が寄与したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて209億9千1百万円増収(9.4%)の2,442億5千1百万円となりました。

利益面につきましては、アクリル酸プラントの姫路集約化(愛媛工場閉鎖・姫路増設)等の経費削減を進めたものの、原料価格の上昇を製品価格に転嫁し切れなかったことや、当第3四半期からの需要減退による生産・販売数量減少の影響が大きかったため、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて69億9千5百万円減益(△48.0%)の75億6千7百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が円高に伴う為替差損の増加や、持分法投資利益の減少、金融収支の悪化等により前第3四半期連結累計期間に比べて19億8千万円減益となったため、89億7千5百万円減益(△52.8%)の80億1千8百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損等を計上したため、前第3四半期連結累計期間に比べて96億5千6百万円減益(△87.3%)の14億1千1百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステル、酸化エチレンは、当第3四半期からの需要減退が響き、販売数量が減少したものの、販売価格の是正に努めたことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、当第2四半期まで市況が高値で推移していたものの、当第3四半期での需要減退により販売数量が減少したため、ほぼ前第3四半期並みとなりました。

エチレングリコールおよび高級アルコールは、当第3四半期での需要減退により販売数量が減少したため、減収となりました。

日本乳化剤㈱の連結子会社化が、大幅な増収に寄与しました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べて28.7%増加し、1,019億9千4百万円となりました。

営業利益は、当第3四半期での生産・販売数量の減少が響いたものの、原料価格の上昇を販売価格に一部転嫁したことや一部の製品市況が当第2四半期まで高値で推移したこと、また、アクリル酸プラントの姫路集約化等による経費削減等が利益押し上げ要因となったことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて、33.3%増加し、58億8百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、新興国向けを中心に販売数量を増加させたものの、円高による手取額の減少等があったため、僅かに減収となりました。

特殊エステルおよび樹脂改質剤は、販売価格の是正を進めたものの、当第3四半期での需要減退による販売数量減少の影響が大きかったため、減収となりました。

無水マレイン酸およびよう素化合物は、当第3四半期に入ってから販売数量が減少したため、減収となりました。

電子情報材料は、当第3四半期からの急激な需要減退により販売数量が減少したため、減収となりました。

粘着加工品は、ほぼ前第3四半期並みとなりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料は、海外の需要が堅調に推移するなかで、販売価格の是正にも努めたことにより増収となりました。

粘接着剤・塗料用樹脂は、当第3四半期初頭までは需要が堅調に推移し、販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

不飽和ポリエステル樹脂は、2007年9月末をもって生産・販売を終了したため、前年同期比較では、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べて1.1%減少し、1,156億1千5百万円となりました。

営業利益は、原料価格の上昇を販売価格に転嫁し切れなかったことにより収益性が著しく悪化したことに加えて、当第3四半期からの需要減退により生産・販売数量が大幅に減少したため、前第3四半期連結累計期間に比べて89.3%減少し、8億7千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒は、取替需要の端境期にあたり、販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

排ガス処理用触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

自動車触媒は、当第3四半期からの急激な需要減退により販売数量が減少したものの、主に貴金属価格高騰による販売価格の上昇により、大幅な増収となりました。

脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べて1.6%減少し、266億4千2百万円となりました。

営業利益は、主にプロセス触媒の販売数量が減少したため、前第3四半期連結累計期間に比べて33.6%減少し、12億7千3百万円となりました。

◎所在地別

[日本]

当第3四半期からの急激な需要減退による販売数量減少の影響が大きかったものの、当第2四半期累計期間までに販売数量の拡大や原料価格上昇に対応した製品価格の是正に注力したこと、更には、日本乳化剤(株)の連結子会社化も寄与したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて12.6%増加し、1,778億6百万円となりました。

営業利益は、経費削減や販売価格の是正に努めたものの、原料価格の上昇を転嫁し切れなかったことに加えて、当第3四半期からは生産・販売数量が減少したため、前第3四半期連結累計期間に比べて39.8%減少し、78億3千万円となりました。

[欧州]

高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたものの、円高の影響があったため、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて7.8%減少し、292億2千1百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格上昇による収益性の低下が大きかったため、前第3四半期連結累計期間に比べて4億9千8百万円減少し、3億3千5百万円の赤字となりました。

[アジア]

アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量が減少したものの、高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーの販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて11.9%増加し、236億7千8百万円となりました。

営業利益は、収益性が若干改善したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて3千5百万円増益の5億4百万円となりました。

[その他の地域]

円高の影響はあったものの、高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて8.6%増加し、135億4千6百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格上昇による収益性の悪化が著しかったため、前第3四半期連結累計期間に比べて11億2千3百万円減少し、14億9千4百万円の赤字となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて103億5千7百万円減少の3,424億2千6百万円となりました。たな卸資産は増加したものの、投資有価証券や有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円増加の1,774億5千2百万円となりました。引当金や仕入債務は減少したものの、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて106億6千1百万円減少の1,649億7千3百万円となりました。主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.6%から47.0%へと1.6ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて42.99円減少の904.35円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて10億3千8百万円増加の224億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の140億8千9百万円の収入に対し、81億3千2百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の減少やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の185億9千1百万円の支出に対し、105億2千7百万円の支出となりました。有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の179億9千4百万円の収入に対し、35億1千7百万円の収入となりました。社債や借入金による資金調達が増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機に端を発し、実体経済までもが不況の様相を呈し、第3四半期以降、需要は急減退した状況で推移しており、また国産ナフサ価格も更に大きく下落し、為替も円高傾向に推移しておりますことから、通期連結業績の見通しは前回予想を下回る見込みであるため、平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

具体的には①急激な原料価格等の低下により、在庫評価差額損失(約90億円)が大きく発生する恐れが出てきたこと、②当社業績進捗にも急ブレーキがかかって来たこと、③固定資産減損損失(約15億円)の発生も予想されることもあり、全般的に業績予想を下方修正いたします。

なお、第4四半期のナフサ価格、為替の前提につきましては、ナフサ価格は25,000円/キロリットル(前回予想:65,000円/キロリットル)、為替 90円/米ドル、120円/ユーロ(前回予想105円/米ドル、145円/ユーロ)と想定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- 1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は2,369百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,400百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響について、当該箇所に記載しております。

- 3) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

- 4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

② ①以外の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ322百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,618	21,586
受取手形及び売掛金	79,418	81,318
有価証券	—	200
商品及び製品	31,942	28,740
仕掛品	9,296	8,885
原材料及び貯蔵品	18,660	16,728
その他	10,301	11,312
貸倒引当金	△310	△308
流動資産合計	171,925	168,461
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	50,350	57,158
その他(純額)	68,838	68,434
減損損失累計額	△1,298	△1,628
有形固定資産合計	117,890	123,964
無形固定資産		
のれん	1,965	2,318
その他	2,266	1,489
無形固定資産合計	4,231	3,807
投資その他の資産		
投資有価証券	31,361	39,127
その他	17,345	17,847
貸倒引当金	△327	△423
投資その他の資産合計	48,379	56,551
固定資産合計	170,501	184,321
資産合計	342,426	352,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,212	57,284
短期借入金	36,102	27,571
1年内返済予定の長期借入金	8,145	6,998
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	399	2,982
引当金	3,168	6,551
その他	11,607	10,730
流動負債合計	118,632	112,116
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	32,953	34,797
退職給付引当金	8,334	8,153
その他	2,533	2,083
固定負債合計	58,820	65,032
負債合計	177,452	177,149

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,562	13,567
利益剰余金	139,355	148,955
自己株式	△7,965	△13,552
株主資本合計	161,481	165,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	2,644
繰延ヘッジ損益	△57	△22
為替換算調整勘定	△1,288	3,368
評価・換算差額等合計	△491	5,990
少数株主持分	3,984	4,145
純資産合計	164,973	175,634
負債純資産合計	342,426	352,783

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	244,251
売上原価	207,765
売上総利益	36,486
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	11,084
人件費	5,218
研究開発費	8,262
その他	4,354
販売費及び一般管理費合計	28,919
営業利益	7,567
営業外収益	
受取利息	165
受取配当金	794
持分法による投資利益	759
不動産賃貸料	749
その他	1,742
営業外収益合計	4,209
営業外費用	
支払利息	1,079
為替差損	1,506
その他	1,174
営業外費用合計	3,758
経常利益	8,018
特別損失	
投資有価証券評価損	2,873
損害賠償金	246
特別損失合計	3,120
税金等調整前四半期純利益	4,898
法人税、住民税及び事業税	1,614
法人税等調整額	1,778
法人税等合計	3,392
少数株主利益	96
四半期純利益	1,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,898
減価償却費	13,694
投資有価証券評価損益(△は益)	2,873
損害賠償損失	246
受取利息及び受取配当金	△959
支払利息	1,079
持分法による投資損益(△は益)	△759
売上債権の増減額(△は増加)	851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,607
その他	△226
小計	13,277
利息及び配当金の受取額	1,886
利息の支払額	△992
損害賠償金の支払額	△246
法人税等の支払額	△4,519
その他の支出	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,734
投資有価証券の売却による収入	598
その他	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,069
長期借入れによる収入	5,504
長期借入金の返済による支出	△5,967
配当金の支払額	△2,970
少数株主への配当金の支払額	△18
自己株式の取得による支出	△2,095
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	21,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,409

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,994	115,615	26,642	244,251	—	244,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,506	1,404	1,635	31,545	(31,545)	—
計	130,499	117,019	28,278	275,796	(31,545)	244,251
営業利益又は営業損失(△)	5,808	879	1,273	7,961	(393)	7,567

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 会計基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P.1/P.5)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、基礎化学品事業で516百万円、機能性化学品事業で781百万円、環境・触媒事業で1,072百万円、それぞれ増加しております。

(2) 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P.1/P.5)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、基礎化学品事業で230百万円、機能性化学品事業で90百万円、環境・触媒事業で2百万円、それぞれ増加しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,806	29,221	23,678	13,546	244,251	—	244,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,220	57	1,122	203	25,603	(25,603)	—
計	202,027	29,278	24,800	13,749	269,854	(25,603)	244,251
営業利益又は営業損失(△)	7,830	△335	504	△1,494	6,505	1,062	7,567

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………ベルギー

(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米……………米国

3 会計基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P.1/P.5)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、日本で2,369百万円増加しております。

(2) 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P.1/P.5)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、日本で322百万円増加しております。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,975	33,673	18,768	13,996	105,413
II 連結売上高(百万円)					244,251
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	13.8	7.7	5.7	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高(百万円)	16,529	13,567	148,955	△ 13,552	165,499
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,970	—	△ 2,970
四半期純利益	—	—	1,411	—	1,411
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,095	△ 2,095
自己株式の処分	—	△ 0	△ 5	14	9
自己株式の消却(注)	—	△ 5	△ 7,663	7,668	—
在外子会社の 過年度修正に伴う減少高	—	—	△ 373	—	△ 373
当第3四半期末までの変動額合計 (百万円)	—	△ 5	△ 9,601	5,587	△ 4,019
当第3四半期末残高(百万円)	16,529	13,562	139,355	△ 7,965	161,481

(注) 平成20年5月13日に普通株式7,881千株を消却いたしました。

「参考資料」

前第3四半期連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）に係る財務諸表等

①第3四半期連結損益計算書

（平成20年3月期 第3四半期連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	223,260
売上原価	181,793
売上総利益	41,467
販売費及び一般管理費	26,905
営業利益	14,562
営業外収益	4,662
営業外費用	2,232
経常利益	16,993
特別利益	328
特別損失	296
税金等調整前四半期純利益	17,025
法人税等	5,873
少数株主利益	86
四半期純利益	11,067

②第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年3月期 第3四半期連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日))

(単位:百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,025
減価償却費	13,090
売上債権の減少額又は増加額(△)	△8,104
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△4,205
仕入債務の増加額又は減少額(△)	3,892
その他	△1,704
小計	19,995
法人税等の支払額	△6,836
その他	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,089
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,740
投資有価証券の取得による支出	△3,557
出資金の出資等による支出	△531
出資金の回収等による収入	260
貸付金の回収による収入	789
その他	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,591
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	5,285
社債の発行による収入	15,000
長期借入れによる収入	7,081
長期借入金の返済による支出	△4,442
配当金の支払額	△2,941
自己株式の取得による支出	△1,975
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,994
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△86
V. 現金及び現金同等物の増減額	13,406
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,991
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	30,398

③セグメント情報

(平成20年3月期 第3四半期連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日))

【事業の種類別セグメント情報】

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,260	116,931	27,069	223,260	—	223,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,459	933	586	25,978	(25,978)	—
計	103,719	117,864	27,655	249,238	(25,978)	223,260
営業利益又は営業損失(△)	4,358	8,198	1,916	14,473	90	14,562

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,925	31,697	21,160	12,478	223,260	—	223,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,240	60	2,556	227	28,082	(28,082)	—
計	183,165	31,757	23,716	12,705	251,342	(28,082)	223,260
営業利益又は営業損失(△)	13,016	163	468	△ 370	13,277	1,285	14,562

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……………ベルギー
- (2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
- (3) その他の地域 北米……………米国

【海外売上高】

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	41,500	35,820	18,316	11,863	107,499
II 連結売上高(百万円)					223,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	16.0	8.2	5.3	48.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。